

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	小口現金		ケアハウス南風の資金			132,043
普通預金	みなと銀行/本店営業部①		ケアハウス南風の資金2			4,196,204
普通預金	みなと銀行/本店営業部②		ケアハウス南風の資金3			11,221,346
普通預金	みなと銀行/本店営業部③		ケアハウス南風の資金4			2,101
普通預金	みなと銀行/本店営業部④		ケアハウス南風の資金5			685,481
			小計			16,237,175
事業未収金	介護報酬2月、3月分		介護報酬未収金			22,209,099
未収金	委託業者職員駐車場代2月、3月分		委託業者職員駐車場代未収金			20,000
未収補助金	利子補給補助金他		利子補給補助金未収金他			5,014,052
未収収益	入居者利用料3月分		入居者利用料未収収益			15,353,984
立替金	電報代立替他		ケアハウス南風親睦会電報代立替他			-2,376
前払費用	借地代他		借地代前払費用、前払賃料未償却分			25,463,111
	流動資産合計			0	0	84,295,045
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	神戸市北区山田町下谷上字梅木谷 39-11 鉄骨造4層建	2009年度	ケアハウス南風	589,629,451	168,044,397	421,585,054
建物付属設備	電気、設備工事	2009年度	ケアハウス南風建物付属設備	242,693,464	161,434,766	81,258,698
	基本財産合計			832,322,915	329,479,163	502,843,752
(2) その他の固定資産						
構築物	外構工事		ケアハウス南風 構築物	21,464,156	15,925,669	5,538,487
車両運搬具	ハイエース環台車 1台		ケアハウス南風 送迎車輛	3,923,000	3,922,999	1
器具及び備品	電話、放送、ナースコール設備工事 他		ケアハウス南風 電話、放送、ナースコール設備	30,972,846	24,123,292	6,849,554
有形リース資産	厨房設備、ベット70台他		ケアハウス南風 厨房設備、ベット70台他	54,734,055	51,137,655	3,596,400
権利	土地権利金他		ケアハウス南風 土地権利金他	20,060,000	0	20,060,000
ソフトウェア	レセプトソフト		ケアハウス南風 レセプトソフト	537,840	482,760	55,080
その他の固定資産	退職共済預け金他		ケアハウス南風職員 退職共済預け金他			7,286,312
	その他の固定資産合計			131,691,897	95,592,375	43,385,834
	固定資産合計			964,014,812	425,071,538	546,229,586
	資産合計			964,014,812	425,071,538	630,524,631
II 負債の部						
1 流動負債						
未払費用	委託業務費用、社会保険料他					14,014,503
預り金	入居者管理費預り金他					2,163,973
職員預り金	ケアハウス南風職員預り金					1,367,053
前受金	役員報酬源泉徴収 未徴収分					-8,850
賞与引当金	ケアハウス南風 賞与引当金					10,121,000
	流動負債合計			0	0	27,657,679
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他					425,207,000
リース債務	ケアハウス南風 リース債務					3,596,400
退職給付引当金	ケアハウス南風職員退職給付引当金					7,020,895
	固定負債合計			0	0	435,824,295
	負債合計			0	0	463,481,974
	差引純資産			964,014,812	425,071,538	167,042,657

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄を記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。